

「アジア太平洋の新秩序」研究会 第10回研究会 議事要旨

1. 開催日時：平成27年8月20日（木）18：30－20：30
2. 開催場所：東京財団 会議室 A（東京都港区赤坂1－2－2日本財団ビル3階）
3. 出席者（敬称略） ※共同主査

委員

- ・ 秋山昌廣※ 東京財団理事長
- ・ 川口順子※ 明治大学研究知財戦略機構特任教授/東京財団名誉研究員
- ・ 浅野 亮 同志社大学法学部教授
- ・ 小原凡司 東京財団研究員
- ・ 齋藤敏夫 防衛省防衛研究所長
- ・ 高原明生 東京大学法学部教授/東京財団上席研究員
- ・ 津上俊哉 津上工作室代表
- ・ 豊田正和 日本エネルギー経済研究所理事長
- ・ 平沼 光 東京財団研究員
- ・ 森 聡 法政大学法学部教授
- ・ 山本吉宣 新潟県立大学政策研究センター教授/東京大学名誉教授
- ・ 渡部恒雄 東京財団政策研究ディレクター

事務局

- ・ 関山 健 事務局長／東京財団研究員/笹川日中友好基金室長
- ・ 鎌江一平 事務局長補／明治大学国際総合研究所共同研究員
- ・ 花田美香子 事務／東京財団政策研究アシスタント
- ・ 和田大樹 事務／東京財団リサーチアシスタント

4. 配布資料

- 議事次第
- 研究会出席者リスト
- 浅野亮氏講演資料「」
- 関山健氏講演資料「」

議事（要旨）

（1）講師講演①

講師：関山健（東京財団研究員/笹川日中友好基金室長）

テーマ：経済相互依存に関する従来の研究

要点

- 経済相互依存とは、国境を超えるカネやモノ、情報の国際的やり取りの結果、相互に影響を受け合う状態にある関係（Keohane, Nye）を意味し、それには、一方の国の経済が鈍化したら、他方の国の経済も鈍化するという敏感性（sensitivity）と、相互で経済関係を断絶すれば、互いに悪影響が生じるという脆弱性（vulnerability）という性質がある。
- ある国とある国との経済相互依存度を測る上での測定基準としては、貿易統計（Mansfield, Russett, Oneal）、投資統計/金融統計（Gartzke, Li, Boehmer）などがある。
- 経済相互依存と紛争リスクの関係についての研究は以前から行われてはいるが、紛争の定義についての学術的なコンセンサスは得られていない。例えば軽度の紛争として外交的対立や経済摩擦、中度の紛争として経済制裁、武力威嚇、外交的断絶、重度の紛争として局地的武力行使、全面戦争を指すことがある。
- 経済相互依存と紛争リスクの理論的研究として、それを肯定する論者には自由主義的な立場に立つものが多く、例えば Viner は経済の障壁の上げることが紛争リスクの増大に繋がると指摘し、Hirschman や Buzan などは通商貿易や経済交流の相互深化が紛争リスクの低下、政治関係の構築を促すなどと論じた。
- 反対に現実主義・重商主義的な立場に立つ者はそれに懐疑的で、Waltz や Levy などは経済相互依存の深化により、互いに得られるメリットの差異から利害対立や意見の不一致が生じ、それが衝突の潜在的原因に繋がるとする。また WWI 当時に欧米列強は深い経済相互依存にあったが、国家の存亡など緊急事態が発生した際には経済関係の深化に関係なく紛争が生じ、大規模な世界大戦を招いたこともあり、例えば Ripsman や Blanchard などは、国家が危機に瀕する場合、経済関係に衝突抑止効果などないと主張する。
- 一方、これについての実証的研究においては自由主義者の主張を支持する立場が強い。例えば Mansfield は経済と政治の関係性は相互作用であるとし、他にも Gelpi や Russett などがそれぞれ Democratic Peace 論や Kantian Triangle 論などを指摘した。反対に懐疑論者としては、米国の貿易と紛争発生の間には正の関係があると主張する Gasiorowski や、経済相互依存による紛争抑止効果には統計的に優位な関係はないと主張する Rousseau などがいる。

- 今後の課題としては、因果関係に関する実証、時間的・空間的普遍性、相互依存における利害対立と譲歩などがあり、実証研究は近年もある程度学術的な効果を上げているものの、因果関係をクリアーするまでには至っていない。また因果関係を実証するにしても、国によって国内要因、国際要因も異なり、また時代背景なども考慮する必要があるため、多くの課題があるといえる。さらに研究を行うリベラリスト、リアリストとも互いに自分たちの主張が普遍的なものであると考えていることから、それをどのようにバランスを取っていくかも大きな課題となっている。

(2) 講師講演②

講師：浅野亮（同志社大学法学部教授）

テーマ：「中国の台頭」における経済的相互依存と紛争抑止

「総合診療」アプローチの試み

要点

- 昨今中国と周辺諸国との関係は益々非対称な関係になってきている。
- 経済的相互依存の深化は、中国の国際的役割増加によるパワー・トランジション、同盟のジレンマ、安全保障のジレンマにどのような影響を与えるのか。
- 米中関係と、中国と日本など東アジア諸国関係の間で「安定—不安定」のパラドックスは発生するのか。
- 中国が提唱する新型の大国間関係とは、米中関係の対等性、中国と米国が衝突しない、互いに干渉しない関係がポイントとなるが、今後の米中関係はどうなるか。中国はシルクロード経済ベルトや 21 世紀海上シルクロード構想なるものも提唱しているが、中国の最終目標(これは北京もまだクリアーにできていない)を達成するにあたっては、時代の流れによって中国の外交手段も異なってくる。
- 2014 年 5 月習近平は、「新常态」について言及し、7 月の中央政治局会議で議論された後、12 月の中央経済工作会议で定着した。「新常态」という抽象的な表現は、習近平が経済改革を本気で進める姿勢を内外に示す効果があったのではないかとみられる。
- 中国では既に国際秩序に関する壮大な議論が発表され、ほぼ定着している。外交学院の秦亜青は、国際的な暴力等の発生につき、国際的パワー構造、国際経済相互依存、国際制度体系、国家戦略文化の 4 つを重要な条件として分析している。
- 中国国内では将来の国際秩序をめぐる議論として、「平和なパワー・トランジシ

ョン」(中国語で和平移転権力)論やその延長にある「海洋における共同統治」(海上共治)、「責任分担」(責任協調)などがあるが、北京大学の胡波は2049年ごろまでに米中間で平和なパワー・トランジションを予想し、一方中国社会科学院の王氏はパワー・トランジション論について、国際的地位を過度に重視するこの見方が偏っていると批判した。

- 中国では21世紀海上シルクロードの建設という経済構想の推進と共に、軍事的な安全保障による支えが必要と考えられている。さらに中国が強国となるにつれ、「近海防御から遠洋作戦への戦略転換」が必要と提唱された。

(3) 研究会ディスカッション

研究会のディスカッションでは、上記二つの講演を踏まえて、以下の点を中心に議論した。

- 実証研究における紛争形態の扱われ方について。
- 経済相互依存と紛争の関係について、経済相互依存のアクター、依存の深さ、その時の時代要因、それぞれの国家内での国内要因・国際要因を考慮する上でどのようなケースを検討することが妥当か。
- 経済相互依存と紛争リスクの研究についての中国国内の議論のされ方について
- 中国はどのように近隣諸国を観ているのかについて。
- 経済相互依存において、パワー・トランジション、安全保障ジレンマと紛争の関係について。また、そこにおける台湾問題について。
- 経済相互依存と南シナ海問題について。
- 中国による正と負の経済制裁について。
- この領域においてさらに実証的な分析が必要となる点について。
- 日中客観的分析と認識のギャップについて。